

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		資源回収					所管	環境清掃部 清掃リサイクル課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	239	計画事業名	資源回収			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 52 資源循環の促進					[事業開始] 平成 4 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例等					
	事業対象	直接の対象 : 区民、一部の小規模事業所 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	ごみの減量・リサイクルの推進を図るために、分別回収を行い、再資源化を行う。									
	事業内容 [H30年度]	資源の回収場所を設置し、回収した資源の再資源化を行う。 【集積所回収】古紙類(新聞・雑誌・段ボール・紙パック)、びん、缶、ペットボトル、食品発泡トレイ・食品発泡カップ 【拠点回収】紙パック、乾電池、廃食油、古布、ビデオテープ類、蛍光灯、小型家電 【教育回収】缶、紙パック									
	委託の有無	全部委託	委託内容		資源の回収場所に排出された資源を回収し、資源化施設で再資源化処理等を行い、再商品化事業者等へ引き渡す。						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	行政資源回収品目	品目	15	15	15	15	15	100.0%		
		行政資源回収量	t	9,552	6,373	6,270	6,432	8,414	76.4%		
	成果指標	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	%	28.0	21.1	21.0	21.3	25.3	84.2%		
		行政回収ごみ削減率	%	▲ 21.5	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 16.5	84.2%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
					435,213		440,102		448,218		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			19,617		26,189		18,515		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			435,214		440,103		448,218		
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0				
総経費			454,831		466,292		466,733				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,077		2,168		2,642			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			37,206		52,471		46,104			
	一般財源(区負担額)			415,548		411,653		417,987			
課題及び今後の進め方	分別排出への協力を促進するため、その必要性を周知していくとともに、より効率・効果的な収集体制や排出指導体制となるよう、適宜見直しを行い、資源を排出しやすい環境を整え、区民の排出機会の拡大につなげていく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	一般廃棄物の減量及び適正処理は、区の責務であり、区が主体となって実施していかなければならない。また、埋立処分場を持続させるためには、循環型社会の形成が必須である。このため、再生可能な資源は、区民の利便性を考慮した様々な回収形態で効率的かつ継続的に回収し、安定的に処理する必要がある。								
	効率性	3	資源集積所の増加により、行政回収における作業負担は増しているが、委託業者と連携し、作業体制を精査することによって、コストの上昇を最低限に抑えている。また、行政回収よりもかかるコストの低い集団回収とも連携して、資源回収を進めていく。								
	手段の適切性	3	予定回収量や契約単価の動向の把握に努め、更なる執行率の向上を図る必要がある。また、事業を取り巻く環境の変化を鑑み、費用対効果を意識した事業手法を検討していく。								
	目的達成度	3	主に(品目名)の回収量が増加したことにより、資源回収率が増加した。また、ごみ削減率も増加しており、分別排出は着実に進んでいる。								
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
収集車両・作業員にかかる委託内容の精査や売払先の確保など、資源の安定的な再資源化に努めた。本事業は、継続性や安定性を必要とするため、今後も回収品目を取り巻く動向や、市場価格・人件費などの変動要因に留意し、品目ごとに適した回収・資源化方法の改善に取り組んでいく。また、集団回収と連携し、循環型社会形成に資する資源回収を進めていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			